

次号予告

特集 情報化社会における最適化

並列計算機を用いた最適化計算の実際

……山川栄樹 (ATR人間情報通信研)

ソフトウェア保守コストモデルにおける最適リ

リース問題 ……山田 茂, 木村光宏 (鳥取大学)

ダイレクトメールにおけるカタログ発送切り問題

……三道弘明 (流通科学大学)

画像処理における組合せ最適化問題

……加藤直樹 (神戸商科大学)

解説

情報処理システムの性能評価 (2)

……紀 一誠 (日本電気)

内点法 (2) — 実行可能な初期点を使う場合 —

……水野真治 (統計数理研究所)

オペレーションズ・リサーチ 編集委員会

委員長	森 雅夫	東京工業大学
副委員長	逆瀬川浩孝	早稲田大学
委員	伊藤 裕康	(株)富士通研究所
	上野 信行	住友金属工業(株)
	城川 俊一	東洋大学
	國澤 直樹	東京電力(株)
	小池 将貴	筑波技術短期大学
	新村 秀一	住商情報システム(株)
	高橋 真吾	東京工業大学
	高橋 敬隆	日本電信電話(株)
	中里 宗敬	青山学院大学
	西尾チヅル	筑波大学
	服部 正太	(株)構造計画研究所
	宮田 雅智	青山学院女子短期大学
	矢島 安敏	東京工業大学
	山上 伸	東京ガス(株)
	山下勝比拉	(株)東芝

編集後記●梅雨入を間近に控えて、40巻も半分をすでに発行しました。今年は、年明けから地震や事故など、3面記事を賑わせることが多く、政治や経済の話題は、奥にやりこめられた感じですが、今回特集で取り上げた規制緩和は、やはり参議院選挙を控え、注目の話題ではないでしょうか?●新聞等の論調は、「規制=悪」という図式のもと、行政当局に緩和を迫るというものが多そうですが、そもそも規制の影響とはなにかを、OR的な視点から考えてみると、まず第一勘は、数理計画における「制約」を連想します。制約が緩ければ緩いほど、目的関数は向上しますので、社会厚生が目的ならば、規制は弱いほど良いのでしょうか?しかし実行可能領域は増えますので、たとえば、企業意思決定者は、これまでにない多くの選択肢を持つことになり、定量的な分析がいままで以上に必要となります。ここにOR活用のチャンスが生まれます。一方、鉄道や通信のようないわゆる公益事業では、規制は短期的な収益だけを目的とした経営に陥らないように、長期的投資を促します。これは目的関数を近視眼的に改善することを避けるKarmarkar法の

ポテンシャル関数や、局所最適解への収束を避ける工夫を用いる、Simulated Annealingや遺伝的アルゴリズムのアイデアにも通じます。ということは、規制をかける側にも大域的な社会厚生最大化を獲得するグローバルな視点と緻密な分析能力が要求され、ここにもまたORの踊り場があります●というわけで、「規制緩和」はORにとって重要なテーマであるという認識のもと、今回エネルギー産業を例として取り上げました。規制緩和は、ある種のパレート均衡を崩すことになり、必ずしも全員がその恩恵に与るわけではなく、痛みを伴うことが通常です。それだけに今回はエネルギー業界の関係者の方々に、当事者として書きにくい面もあったにもかかわらず、無理をお願いしてご寄稿いただいたことに感謝いたします●しかし、規制はエネルギーだけではなく、ほとんどの公益事業や建設、農業、流通と、われわれの日常生活のあらゆる局面に登場します。それゆえ、今後も「規制緩和」について、さらには「規制」そのものについて取り上げていきたいと思っておりますので、読者のみなさまもご意見をお寄せいただきたいと思います。(山上 伸)

本誌に掲載された記事についての著作権は、社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会に帰属する。

オペレーションズ・リサーチ

平成7年6月号 第40巻 第6号 通巻414号

代表者 村井 勉

発行所 社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会
東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル
電話 03-3815-3351(代) FAX 03-3815-3352 〒113

編集人 森 雅夫

発売所 株式会社 日科技連出版社

東京都渋谷区千駄ヶ谷5-4-2 〒151

●本誌のご注文は直接

日本オペレーションズ・リサーチ学会へ 定価 950円 (本体922円, 郵送料含) 年間予約購読料10,800円 (税・郵送料含)

●本誌への広告お申し込みは明報社 (3546-1337)、日経弘報社 (3563-2241) へ